

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名 **愛媛県今治市**

本事業の担当部署名 **こども未来部こども未来政策局こども未来課**

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進						
個別事業名		今治市愛結び事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和2年度
総事業費(A)(円)		650,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	650,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		650,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	650,000	0	0	0	0	650,000	
	対象経費支出予定額	650,000	0	0	0	0	650,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○		※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通                      過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、婚活イベントの実施による出会いの場の創出や、県の結婚支援センターのお見合いシステム利用のための相談等を行える相談会場等の開設等を重点的に行い、結婚したい人の取りこぼしがないよう努め、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。                      また、子育て応援パスポート事業により子育て世帯が地域から応援されているという気運を醸成する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                      結婚を望む独身男女に対し結婚に繋がる1体1のお見合いシステム利用や相談の場の提供を行うもの。                      県の結婚支援センターとも連携し、地域の問題や他市のイベントの成功例等を共有する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	愛結び・相談会	愛結び 県の結婚支援センターの1対1のお見合いシステム「愛結び」を活用するための出張ブースを開設し愛結び会員を増やすことで、ボランティアによる伴走型支援の活用で成婚数の増加を図る。 期間：令和7年4月～令和8年3月、開設数：12月×3回  相談会 セミナー及び出会いイベント前に、県事業の愛結び等への登録・相談会(年4回)を市役所にて開設し、出会いイベント等への新規参加者の獲得に努める。					
	2		県が行う結婚支援センターの広報事業では、県内の映えスポット写真やご当地キャラクターを反映させたクリエイティブへの反応が良かったことから、広告内容やクリエイティブに愛媛らしさを伝える画像等を県へ提供し、広報強化を図る。 県および県内20市町が参加する協議会において結婚支援の取組と実績・効果について情報共有するとともに、イベントの共同開催等について検討協議を行う。					
	3							
		<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;                      ・愛結びの開催場所を郊外から市中心部の会場に変更することで、利用者の利便性を向上させる。</p>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		人	1.69 (R7年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.48 (R4年)	
	婚姻件数		件	466 (R5年度)	
	婚姻率			3.18 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	延べ利用人数	人	260 (R7年度)	260 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (R7年度)	88 (R6年度)
	④	引合せ(お見合い)数	組	140 (R7年度)	139 (R5年度)
⑤	カップル成立(お見合い後交際に進んだ)数	組	55 (R7年度)	51 (R5年度)	
⑥					
⑦					
⑧					

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名 **愛媛県今治市**

本事業の担当部署名 **こども未来部こども未来政策局こども未来課**

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		家族を作ろうサポート事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和2年度	
総事業費(A)(円)		950,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	950,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		950,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	950,000	0	0	0	0	950,000
	対象経費支出予定額	950,000	0	0	0	0	950,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○		※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通                      過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、婚活イベントの実施による出会いの場の創出や、県の結婚支援センターのお見合いシステム利用のための相談等を行える相談会場等の開設等を重点的に行い、結婚したい人の取りこぼしがないよう努め、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。                      また、子育て応援パスポート事業により子育て世帯が地域から応援されているという気運を醸成する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                      結婚を望む独身男女に対し結婚に繋がる出会いの場を提供するため、出会いイベント等を行うもの。</p>					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	結婚に関するセミナー(年1回)	婚活時の異性へのアプローチの仕方や、婚活に対する心構え等についての講座を開催する。セミナーと云えど、男女比は近い方が講座中のグループワークの雰囲気もよいため、R6年度女性の参加が多かったカフェでの開催を継続する。 時期: 5月、募集人数: 24人(男女各12人)				
	2	男女の出会いの機会となるイベントの開催(年3回)	愛Pre(SNS活用によるカップリングシステム)併用等によるイベント前後の交流支援体制を取る。イベントで成立したカップルにはボランティアによる相談バックアップを行い、次に2人で会う1回をスムーズに迎えられるように支援する。 ①異業種交流(市内企業に声をかけ社員が交流する内容) 時期: 9月、募集人数26人(男女各13人) ②クリスマス(相手を探す意識が高まるクリスマス前にホテル等で食事をしながら交流する内容) 時期: 12月、募集人数: 30人(男女各15人) ③アウトドア(市内施設を活用し焚火やBBQ等を実施) 時期: 9月、募集人数: 24人(男女各12人)				
	3						
		<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;                      ・買物イベントを企画したが女性の参加が振るわなかった。アンケートの結果、当市ではオーソドックスなイベントの希望が多かったため飲食店等での会食をベースにイベントを企画する。また、アンケート結果をふまえ、要望の高いものの内実現可能な内容から開催する。</p>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		人	1.69 (R7年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.48 (R4年)	
		婚姻件数	件	466 (R5年度)	
	婚姻率		3.18 (R5年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	カップル成立率	%	45 (R7年度)	46 (R5年度)
	②	募集定員数に対する参加者数の割合	%	95 (R7年度)	87.1 (R5年度)
	③	女性の募集定員に対する応募数の割合	%	120 (R7年度)	115.5 (R5年度)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (R7年度)	88 (R6年度)
	④	婚活イベントを友人に薦めたいと思った人の割合	%	80 (R7年度)	65.3 (R5年度)
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名 愛媛県今治市

本事業の担当部署名 こども未来部こども未来政策局こども未来課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成							
個別事業名	子育て世帯買い物応援事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和2年度	
総事業費(A)(円)	946,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	946,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	506,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	844,000	54,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	404,000	54,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	440,000	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	48,000	0	0	0	0	946,000	
	対象経費支出予定額	48,000	0	0	0	0	506,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	440,000	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通                      過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、婚活イベントの実施による出会いの場の創出や、県の結婚支援センターのお見合いシステム利用のための相談等を行える相談会場等の開設等を重点的に行い、結婚したい人の取りこぼしがないよう努め、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。                      また、子育て応援パスポート事業により子育て世帯が地域から応援されているという気運を醸成する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                      就学前児童のいる子育て世帯に対し応援カードを交付し、子育て世帯を応援するため独自の割引や特典を提供してくれる地元商店に登録店舗となってもらい、子育て世帯を地域で応援する気運を高めるもの。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	子育て応援カードの交付	就学前児童のいる家庭に対し「子育て応援カード」を交付し、登録店舗で割引や特典を受けられるようにする。R7年度交付枚数: 700枚(出生)+50枚(転入)+150枚(予備。紛失による再発行分) 出生は出生時の一連の手続き時に交付。 転入者へは、月末で対象児童抽出後郵送にて交付。					
	2							
	3							
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;                      ・R5年度に行ったアンケートの結果から、登録してほしいと希望のあるジャンルの店舗に対し、登録を依頼する働きかけを行う。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		人	1.69 (R7年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.48 (R4年)	
		婚姻件数	件	466 (R5年度)	
	婚姻率		3.18 (R5年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	登録店舗数	店舗	310 (R7年度)	295 (R6.11末)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	地域に子育てを応援されていると感じた人の割合	%	60 (R7年度)	-
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

愛媛県今治市

本事業の担当部局名

こども未来部こども未来政策局こども未来課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	今治市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度			
総事業費(A)(円)	13,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	13,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	12,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、婚活イベントの実施による出会いの場の創出や、県の結婚支援センターのお見合いシステム利用のための相談等を行える相談会場等の開設等を重点的にを行い、結婚したい人の取りこぼしがないように努め、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 また、子育て応援パスポート事業により子育て世帯が地域から応援されているという気運を醸成する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 結婚新生活支援事業を実施し、新生活開始時にかかる一時金を経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して助成を行うもの。</p>							
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準	夫婦の合計所得が660万円未満 ※要件緩和分は県補助金及び自治体単費にて実施					
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								
1年以上継続して定住する意思があること								
中古住宅取得の場合は20万円加算 ※要件緩和分は県補助金及び自治体単費にて実施								

2. 申請見込

①新規世帯見込 47 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	23	世帯
	その他	24	世帯

②継続補助世帯見込 10 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

R6年度実績より、積算。実施初年度のため、年度末の駆け込み申請については見込で計上。

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">25</span> 世帯
～12月(実績)	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">12</span> 世帯
1月～3月(見込)	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">13</span> 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	23	世帯	×	600,000 円	=	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">13,800,000</span> 円
(その他)	24	世帯	×	300,000 円	=	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">7,200,000</span> 円
				(継続補助)		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2,000,000</span> 円
				合計		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">23,000,000</span> 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

R6年度実績より、

①住宅取得・リフォーム  
 29歳以下:3世帯×60万円=1,800,000円  
 39歳以下:4世帯×30万円=1,200,000円  
 29歳以下500万以上660万未満:3世帯×20万円=600,000円【県補助市単独】  
 中古住宅取得:2世帯×20万円=400,000円【市単独】

②賃貸契約・引越し(実績から1世帯当たりの支給額が20万円とみなし)  
 29歳以下:18世帯×20万円=3,600,000円  
 39歳以下:17世帯×20万円=3,400,000円

③継続補助世帯  
 29歳以下:5世帯×20万円=1,000,000円  
 39歳以下:5世帯×20万円=1,000,000円  
 対象経費支出予定額 12,000,000円

3. 広報の実施予定

- ・チラシ及び申請用紙のセットを婚姻届け提出時に配布
- ・チラシを作成し、市内結婚式場・宝飾店に配架を依頼する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	人	1.69 (R7年)	1.48 (R4年)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.48 (R4年)		
	婚姻件数	件	466 (R5年度)		
	婚姻率		3.18 (R5年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70 (R7年度)	-
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	-
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60 (R7年度)	-	